

問題15

正解

2

難易度

B

【本問のポイント】

運転資金等からの出題である。消去法でいけば、正答にたどり着けたであろう。

【解説】

ア. 誤り。企業が営業活動を続け、日常の支払いを滞りなく行うためには、ある程度の手許現金預金は持っていなければならないため、これを運転資金の所要額から除外する必要はない。P294

イ. 正しい。P295

ウ. 正しい。P295

エ. 誤り。仕入と在庫に関する資金不足が生じる前半期は、短期借入金を利用した資金調達、売上債権の膨張に伴う資金不足が生じる後半期は、手形割引を利用した資金調達によることになる。選択肢の文章は、対策が逆ということ。

オ. 正しい。

よって、正解は2である。

- ア. P294の解説や補助レジュメで示したとおり、「所要運転資金」の計算にあたっては、流動資産には現金資金は含めない。
これは、「所要運転資金」とは、会社が日々の営業活動を行うにあたり、恒常的に不足していると考えられる資金額であり、言い換えれば、買掛金や人件費等の支払のタイミングによる、不慮の支払不能が起きないように、保険の意味で、当座備越の枠を設けておくべき金額だからである。
たとえば、日々の残高が、平均的に、売掛金3億円、棚卸資産8億円、買掛金4億円で推移する会社であれば、常時、平均的に7億円の資金が不足していることになる。
このような会社において、たとえば、本日の現金資金残高が5千万円であった場合、その5千万円は、日々の細かな支払（例、旅費交通費の精算や、事務用品の購入等）を滞りなく行うための手許資金なのであり、たまたま5千万円であったにすぎない。
よって、「日々6億5千万円が不足する会社」というわけではないのである。
- イ. P295の(例示5-1)にあるように、所要運転資金の計算にあたり、棚卸資産や買入債務の計算に売上原価（や仕入高）を用いるケースもある。ただ、原価率は一定であるとの仮定を置けば、売上高による算定も可能である。いずれにせよ、売上原価や（仕入高）は、営業活動の規模に比例するため、本選択肢は○と判定される。

問題15

正解

3

難易度

C

【出題内容】

P295

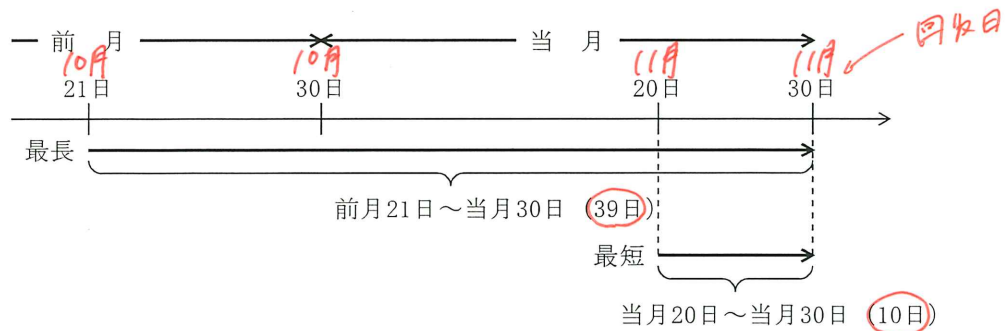
資金管理 (所要運転資金)

【解 説】

1. 平均回転期間の計算

(1) 売掛金

〔資料〕3. より「売掛金は、毎月20日締め切りで月末回収」となっていることから、売掛金回転期間は毎月21日発生分が最長となり、毎月20日発生分が最短となる。なお、〔資料〕6. (3) より「回転期間の計算にあたって、売掛金の回収日」は不算入となる。



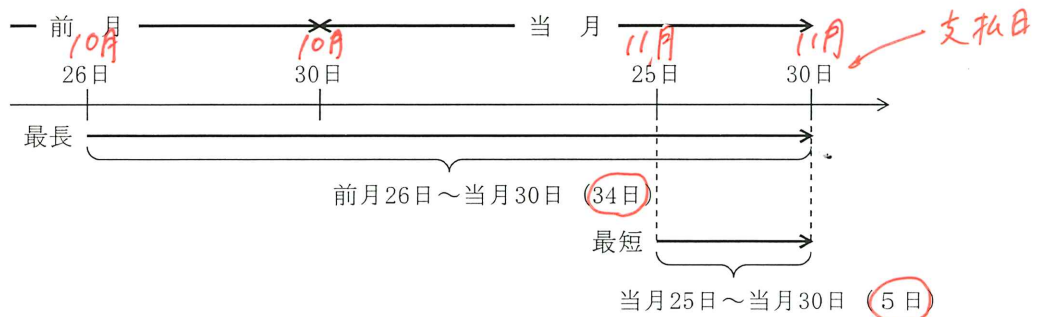
・平均回転期間：(最長39日+最短10日)÷2=24.5日間

(2) 受取手形

回収サイト2ヵ月×30日=60日間

(3) 買掛金

〔資料〕5. より「買掛金は、毎月25日締め切りで月末支払い」となっていることから、買掛金回転期間は毎月26日発生分が最長となり、毎月25日発生分が最短となる。なお、〔資料〕6. (3) より「回転期間の計算にあたって、」買掛金の支払日は不算入となる。



・平均回転期間：(最長34日+最短5日)÷2=19.5日間

(4) 支払手形

支払サイト3ヵ月×30日=90日間

ex. 10/26 ~ 11/25の仕入のうち、
50%を11/30に現金で支払
50%を11/30に支手を振出

2. ワークシート

	最長回転期間	最短回転期間	平均回転期間	運転資金
資金が不足 { 売掛金 ①	(39) 日	(10) 日	(24.5) 日間	(* 1) 98,000) 千円
受取手形 ②			(60) 日間	(* 2) 192,000) 千円
たな卸資産			10 日間	(* 3) 32,000) 千円
資金が余裕 { 買掛金	(34) 日	(5) 日	(19.5) 日間	(* 4) 62,400) 千円
支払手形			(90) 日間	(* 5) 144,000) 千円
所要運転資金				(* 6) 115,600) 千円

* 1) (月間平均売上高120,000千円÷30日)×平均回転期間24.5日間

* 2) (月間平均売上高120,000千円×受取手形回収率80%÷30日)×平均回転期間60日間

* 3) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円÷30日)×平均回転期間10日間

* 4) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円÷30日)×平均回転期間19.5日間

* 5) (月間平均売上原価* 7) 96,000千円×支払手形回収率50%÷30日)×平均回転期間90日間

* 6) (売掛金98,000千円+受取手形192,000千円+たな卸資産32,000千円)

-(買掛金62,400千円+支払手形144,000千円)

* 7) 月間平均売上高120,000千円×(1-売上高総利益率20%)

以上より、正解は3となる。

cf. イメージ

① 平均的に言うと、毎月4,000千円の売上高があるが、
それらは、計上日から、24.5日先まで回収できない。

② 毎月末に96,000千円の売上高があるが、
それらは、計上日から、2か月先まで回収できない。

問題11

正解

5

難易度

B

【出題内容】 p252~255

計算 財務情報分析 (収益性分析)

【解説】

ミスなく、B/S、P/Lの?の数値も素早く算定できたか? ミスした人は、その理由を考え、対策してほしい。

自己株式は株主資本の控除項目、貸倒引当金は売上債権と短期貸付金の別に表示されていることに注意しなければならない。また、経営資本の算定も特殊な指示があり、かなりタフな問題であった。

1. (ア) 総資本事業利益率の計算 (金額単位: 百万円)

(1) 事業利益

営業利益225 (= 経常利益240 + 支払利息30 - 受取利息45) + 受取利息45 = 270

(2) 総資本

前々期: 仕入債務330 + 短期借入金180 + 社債300 + 長期借入金180 + 退職給付引当金90

+ 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金460 - 自己株式40 = 1,980

前期: 仕入債務300 + 短期借入金150 + 社債270 + 長期借入金138 + 退職給付引当金90

+ 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金532 - 自己株式40 = 1,920

(3) 総資本事業利益率

事業利益270

$\frac{\text{事業利益270}}{(\text{前々期総資本1,980} + \text{前期総資本1,920}) \div 2} \times 100 = 13.846\cdots \rightarrow 13.85 (\%)$

2. (イ) 財務レバレッジの計算 (金額単位: 百万円)

(1) 自己資本

前々期: 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金460 - 自己株式40 = 900

前期: 資本金300 + 資本剰余金180 + 利益剰余金532 - 自己株式40 = 972

(2) 財務レバレッジ

$\frac{(\text{前々期総資本1,980} + \text{前期総資本1,920}) \div 2}{(\text{前々期自己資本900} + \text{前期自己資本972}) \div 2} = 2.083\cdots \rightarrow 2.08 (\text{倍})$

分母分子とも B/S 項目 (ストック) 項目) で求め、
平均値もとらずに、前期末の金額だけで、 $1,920 \div 972 = 1.98$ 倍と
計算する考え方もあるが、選肢肢の兼ね合いから、上記の考え方で
あると判断せざるを得ない。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3. (ウ) 経営資本営業利益率の計算 (金額単位: 百万円)

(1) 経営資本 (= 総資本 - 建設仮勘定 - 繰延資産 - 定義(4)の財務活動資産)

前々期: 総資本1,980 - 建設仮勘定90 - 開発費150 - (現金預金90 + 有価証券180
+ 短期貸付金156 - 貸倒引当金6 + 関係会社株式210) = 1,110

前期: 総資本1,920 - 建設仮勘定30 - 開発費120 - (現金預金120 + 有価証券210
+ 短期貸付金156 - 貸倒引当金6 + 関係会社株式240) = 1,050

(2) 経営資本営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}225}{(\text{前々期経営資本}1,110 + \text{前期経営資本}1,050) \div 2} \times 100 = 20.833\cdots \rightarrow 20.83 (\%)$$

4. (エ) 経営資本回転率の計算 (金額単位: 百万円)

$$\frac{\text{売上高}2,400}{(\text{前々期経営資本}1,110 + \text{前期経営資本}1,050) \div 2} = 2.222\cdots \rightarrow 2.22 (\text{回})$$

以上より、正解は5となる。

問題14

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

問題文の内容を良く読み、消去法を駆使して確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P296 CCC⇒端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 誤り。成長期には財務活動によるキャッシュ・フローはプラスというのが一般的なパターンである。P260

ウ. 正しい。

エ. 正しい。P297

オ. 誤り。設備投資の経済性計算は長期の資金管理に入る。P295脚注、P279

以上より、誤っているものはイ、オであり、正解は4となる。

↓
P297 (2)の図で考えると、「回収」から、「支払」までの期間は、「資金を運用している期間」ととらえることができる。
→ 次、次の材料仕入を行うetc

cf. 飲食店等で「現金支払のみ」や「クレジットカードは使えません」という文字を見かけたことはないだろうか。
あれは、CCCを短くし、回転差資金を生み出すためのものである。

問題15

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 予算管理 (現金収支予算)

【解 説】

解答プロセスの把握に時間がかかったかもしれないが、売掛金回収額および買掛金支払額を丁寧に計算し、何とか正答して欲しかった。

1. 解答プロセス

〔資料〕6. より、「現金に関連する取引は、売掛金の回収と買掛金の支払いのみ」であるため、6月1日～8月31日の売掛金回収額および買掛金支払額を求め、現金過不足を計算すればよい。

2. 6～8月の売掛金回収額

4月売上高 3,200千円	4月回収(50%)	1,600千円	5月売上高 3,500千円	5月回収(50%)	1,750千円	
	5月回収(30%)	960千円		6月回収(30%)	1,050千円	
	6月回収(15%)	480千円		7月回収(15%)	525千円	
	回収不能(5%)	160千円		回収不能(5%)	175千円	
6月売上高 4,000千円	6月回収(50%)	2,000千円	7月売上高 3,000千円	7月回収(50%)	1,500千円	
	7月回収(30%)	1,200千円		8月回収(30%)	900千円	
	8月回収(15%)	600千円		9月回収(15%)	450千円	
	回収不能(5%)	200千円		回収不能(5%)	150千円	
8月売上高 3,200千円	8月回収(50%)	1,600千円	売掛金回収額 (9,855 合計) : 9,855,000円			
	9月回収(30%)	960千円				
	10月回収(15%)	480千円				
	回収不能(5%)	160千円				

3. 6～8月の買掛金支払額

(1) 仕入高の把握 (商品の単位は「個」とする。)

6月商品		7月商品		8月商品	
初 340個	販 *1) 400個	初 330個	販 300個	初 332個	販 320個
2,380千円	2,800千円	2,310千円	2,100千円	2,324千円	2,240千円
仕 ∴ 390個	末 *2) 330個	仕 ∴ 302個	末 332個	仕 ∴ 323個	末 335個
*3) 2,730千円	2,310千円	2,114千円	2,324千円	2,261千円	2,345千円

*1) 6月売上高4,000千円÷平均販売単価10,000円

*2) 7月予定販売数量300個×10%+基本在庫300個

*3) 6月予定仕入数量390個×平均仕入単価7,000円

(2) 6～8月の買掛金支払額

5月仕入高	5月支払(60%)	?千円	6月仕入高	6月支払(60%)	1,638千円
?千円	6月支払(40%)	994千円	2,730千円	7月支払(40%)	1,092千円
7月仕入高	7月支払(60%)	1,268.4千円	8月仕入高	8月支払(60%)	1,356.6千円
2,114千円	8月支払(40%)	845.6千円	2,261千円	9月支払(40%)	904.4千円

買掛金支払額() 合計: 7,194,600円

4. 8月31日時点における現金の過不足

現金収支予算	
6月1日現金残高	2,000,000円
売掛金回収額	9,855,000円
買掛金支払額	△7,194,600円
借入金返済額	△5,000,000円
現金過不足	<u>△339,600円</u>

以上より、正解は5となる。

別解 ← 頭の体操
 6月1日現金残高 2,000,000円
 税引前利益 2,525,000円 (*1)
 売掛金の減少 190,000円 (*2)
 商品の減少 35,000円 (*3)
 買掛金の減少 △89,600円 (*4)
 借入金の支払額 △5,000,000円
 現金過不足 △339,600円

間接法
CFの考え方

- (*) 6/1～8/31 売上高 ⇒ 10,200,000円
 よて売上税・利益 ⇒ 10,200,000円 × 利益率30% = 3,060,000円
 6/1～8/31 貸倒損失 ⇒ 535,000円
 したがって、3,060,000円 - 535,000円 = 2,525,000円
- (*) 6/1 残高 ⇒ 2,390,000円 8/31 残高 ⇒ 2,200,000円
 (*) 6/1 残高 ⇒ 2,380,000円 8/31 残高 ⇒ 2,345,000円
 (*) 6/1 残高 ⇒ 994,000円 8/31 残高 ⇒ 904,400円

問題14

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。 p296 CCC。また、間接法表示の営業CFを覚えてほしい。

イ. 誤り。 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。 p255

ウ. 誤り。 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。 p255

エ. 正しい。 p256~257 財務レバレッジ効果。

以上より、誤っていると考えられるものはイ、ウであり、正解は3となる。

イ、まずは、p255の(研究2-4)の式を思い出してほしい。
また、実質的に考えても、資本の回転が早まれば、利益率は上昇するだろう。

ウ、まずは、p255の(研究2-4)の式を思い出してほしい。
また、実質的に考えても、自己資本比率が上昇すると(仮、株主が増加し、資本金が増加すると)、ROEは低下するだろう。

問題10

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析 (収益性分析, 安全性分析)

p252~255, 258~259

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 貸借対照表の推定

貸借対照表

流動資産	当座資産 35,000千円	流動負債 175,000千円
	その他	
固定資産 190,000千円		[固定負債+純資産] 200,000千円

$$\text{当座比率}20\% = \frac{\text{当座資産}35,000\text{千円}}{\text{流動負債}}$$

$$\therefore \text{流動負債} : 175,000\text{千円}$$

$$\text{固定長期適合率}95\% = \frac{\text{固定資産}190,000\text{千円}}{[\text{固定負債}+\text{純資産}]}$$

$$\therefore [\text{固定負債}+\text{純資産}] : 200,000\text{千円}$$

総 資 本 : 流動負債175,000千円 + [固定負債+純資産]200,000千円 = 375,000千円

2. 各指標の推定

$$\text{総資本回転率} : \frac{\text{売上高}375,000\text{千円}}{\text{総資本}375,000\text{千円}} = 1\text{回}$$

$$\text{売上高当期純利益率} : \frac{\text{総資本当期純利益率}5\%}{\text{総資本回転率}1\text{回}} = 5\%$$

$$\text{当期純利益} : \text{売上高}375,000\text{千円} \times \text{売上高当期純利益率}5\% = 18,750\text{千円}$$

3. 流動負債をゼロまで圧縮した場合の総資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}18,750\text{千円}}{\text{流動負債}0\text{千円} + [\text{固定負債}+\text{純資産}]200,000\text{千円}} \times 100 = 9.375\% < 10\%$$

$\therefore$ 流動負債をゼロまで圧縮しても、総資本当期純利益率10%を達成することはできない。

4. 問題の穴埋め

【資料】に基づくと、売上高当期純利益率は(ア: 5%)である。

なお、当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず、純資産を変動させることもできないが、負債を圧縮することは可能である。この場合、流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは(イ: できない)。

復習の際は、単に指標を算定して終わるのではなく、
各指標の意味を噛みしめてほしい。
財務情報分析は、2022年の論文式試験においても出題されている。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P296 CCC⇒端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 正しい。P252 収益性⇒資本利益率、P294

ウ. 誤り。買掛金回転期間をのばすことで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。P296

エ. 誤り。売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間をのばすことで、回転差資金を増加させることができる。

なお、回転差資金とは、買掛金回転期間と売掛金回転期間の差から生じる資金をいう。P297

問題11

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析（キャッシュ・フロー分析），資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 P297

イ. 正 資金ショートが起きなければOK

ウ. 誤 資金管理の目的には支払不能状態の回避のみならず、収益性の向上も含まれる。 P294

エ. 誤 創業当初の企業のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローによって賄われることが多い。 P260

以上より、正しい記述は、ア、イであり、正解は1となる。

このほか、資本コスト率の面から、他人資本による調達か、採用されることもあるだろう。(P350)

問題13

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

丁寧に読まないで正誤判別を誤る可能性を有しているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正 p296 CCC ⇒ 端的に言うと、「お金が足りない期間」のこと。

イ. 誤

「勘定合って銭足らず」の状態を回避するために、現金資金管理を徹底する必要がある。p294

ウ. 誤

急速な売上拡大に伴う売上債権の増加などの影響は、運転資金の増減に該当する。p294

エ. 正

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

現金による支払 ⇒ 即 cash out flow

小切手の振出 ⇒ 相手方が銀行に持ち込むことで cash out flow

問題11

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

正味運転資本は、期末売上債権と期末商品との差額に期末買入債務を加えたものではない。 p294

イ. 誤

一般的に、製造業と卸売業では、総資本が同額の場合、製造業は卸売業に比べて資産に対する売上高が小さくなるため、その分、営業キャッシュ・フローに占める減価償却費が生み出すキャッシュ・フローの割合は大きくなる。

ウ. 正 p294~295

エ. 正

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

ア. $\text{正味運転資本} = \text{流動資産} - \text{流動負債}$
↳ 現金預金は除く。

イ. 一般的に、製造業は、固定資産の金額が大きい。
例. 工場建物、機械装置

問題10

正解

5

難易度

B

【出題内容】

融合 財務情報分析 (安全性分析)

p258~259

【解説】

計算量が多く、端数処理も面倒ではあるが、内容的には難しくないため、何とか正答して欲しかった。なお、記述ア.については計算せずとも正誤判断が可能であるが、参考までに計算数値についても示しておく。

1. 流動比率 (ア) p258

(1) 流動資産

前期: 現金預金 960百万円 + 売上債権632百万円 + たな卸資産476百万円 = 2,068百万円

当期: 現金預金1,024百万円 + 売上債権812百万円 + たな卸資産388百万円 = 2,224百万円

(2) 流動負債

前期: 仕入債務1,260百万円 + 短期借入金512百万円 = 1,772百万円

当期: 仕入債務1,472百万円 + 短期借入金968百万円 = 2,440百万円

(3) 流動比率

$$\text{前期: } \frac{\text{流動資産} 2,068 \text{ 百万円}}{\text{流動負債} 1,772 \text{ 百万円}} \times 100 = 116.70 \dots$$

$$\text{当期: } \frac{\text{流動資産} 2,224 \text{ 百万円}}{\text{流動負債} 2,440 \text{ 百万円}} \times 100 = 91.14 \dots (< 100\%)$$

↓ 25.6ポイント下落 (四捨五入。以下同様) 悪化

2. 固定長期適合率 (ア) p259

(1) 固定資産

前期: 有形固定資産1,652百万円 + 投資その他の資産144百万円 = 1,796百万円

当期: 有形固定資産2,476百万円 + 投資その他の資産220百万円 = 2,696百万円

(2) 固定負債

前期: 長期借入金1,424百万円 + 退職給付引当金 80百万円 = 1,504百万円

当期: 長期借入金1,684百万円 + 退職給付引当金100百万円 = 1,784百万円

(3) 固定長期適合率

$$\text{前期: } \frac{\text{固定資産} 1,796 \text{ 百万円}}{\text{純資産} 588 \text{ 百万円} + \text{固定負債} 1,504 \text{ 百万円}} \times 100 = 85.85 \dots$$

$$\text{当期: } \frac{\text{固定資産} 2,696 \text{ 百万円}}{\text{純資産} 696 \text{ 百万円} + \text{固定負債} 1,784 \text{ 百万円}} \times 100 = 108.70 \dots (> 100\%)$$

↓ 22.9ポイント上昇 悪化

B/S

流・資	流・負
固・資	固・負 純資産

固定長期適合率が100%を超えるということは
左図のように短期の調達資金で
固定資産を賁入している状況である。
⇒安全性の面からは非常によくない。

3. 自己資本比率 (イ) P259

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{純資産588百万円}}{\text{総資本3,864百万円}} \times 100 = 15.21\cdots & \\ & \downarrow & \text{1.1ポイント悪化} \\ \text{当期:} & \frac{\text{純資産696百万円}}{\text{総資本4,920百万円}} \times 100 = 14.14\cdots & \end{array}$$

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ウ) P259

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{営業利益264百万円} + \text{受取利息4百万円}}{\text{支払利息60百万円}} = 4.46\cdots & \\ & \downarrow & \text{改善} \\ \text{当期:} & \frac{\text{営業利益352百万円} + \text{受取利息6百万円}}{\text{支払利息80百万円}} = 4.475 & \end{array}$$

5. 正誤判断

ア. 誤

流動比率は、前期と比較して当期は25.6ポイント下落し、100%を下回っているので悪化している。一方、固定長期適合率は、前期と比較して当期は22.9ポイント上昇し、100%を超えているので悪化している。

イ. 正

なお、売上高および営業利益ともに前期と比較して増加しているため、増収増益といえる。

ウ. 誤

当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは前期と比較して改善している。

エ. 正

以上より、正しいものはイエであることから、正解は5となる。

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 p294~295 所要運転資金とは、端的に言うと、「日々の資金不足額」のこと。

イ. 誤

間接法によるキャッシュ・フロー計算書の主たる作成目的は、純利益と営業活動に係るキャッシュ・フローとの関係を明示することにある。 日々の資金繰り⇒資金繰り表(p401)

ウ. 正 p340 「再投資せず、そのまま金庫に保管」している状態。

エ. 誤

減価償却費に関しては、当年度に発生する費用にかかる資金の流出が当年度以前に生じている。

以上より、正しいものはアウであることから、正解は2となる。

↓
固定資産の購入時

問題10

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 p258, 294

イ. 正 p254

ウ. 誤 B/Sを書いて考えてほしい。

固定長期適合率が1より大きい場合は、流動比率が1より小さいことに対応し、固定長期適合率が1より小さい場合は、流動比率が1より大きいことに対応する。 p258~259

エ. 誤

財務レバレッジの高い企業の方が自己資本純利益率の変動についてリスクは高くなる。 p256~257

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

イ. p254 デュポワ方式の分解

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}}$$

①(売上高利益率) ②(資本回転率)

「薄利多売」⇒ ①を小さくする代わりに②を高める。

ex. 立ち食いソバ屋、回転寿司、牛丼屋チェーン



①を大きくする一方、②は低くてもOK

ex. 宝石屋。

問題14

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

割引キャッシュ・フロー法(DCF法)によって企業価値を測る場合、資金管理の巧拙の影響は考慮される。

p374 ~376 資金管理をうまく行う企業は、当然FCFが大きい。
そして、企業価値はFCFの割引現在価値合計である。

イ. 誤

売上債権回転率、棚卸資産回転率は、大きければ大きいほど投下資本が短期に回収されることを意味する。

p254~255 回転率が大きい = 回転期間が短い。

ウ. 正

p260

エ. 正

p258

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題10

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析 (収益性分析)

p254 ~ 255

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 総資本経常利益率

前期と当期の数値が問われているが、前々期の貸借対照表が与えられていないため、分母の資本は期末の数値を使用すると判断する (以下の総資本回転率、固定資産回転率も同様)。

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{経常利益266百万円}}{\text{総資本*} 3,416 \text{百万円}} \times 100 = 7.78 \cdots \rightarrow 7.8\% \\ \text{当期: } \frac{\text{経常利益148百万円}}{\text{総資本3,752百万円}} \times 100 = 3.94 \cdots \rightarrow 3.9\% \end{array}$$

↓ 3.9ポイント低下

* 借方合計または貸方合計

2. 売上高経常利益率

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{経常利益266百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 4.79 \cdots \rightarrow 4.8\% \\ \text{当期: } \frac{\text{経常利益148百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 2.62 \cdots \rightarrow 2.6\% \end{array}$$

↓ 2.2ポイント低下

3. 営業外収支

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{営業外収益70百万円} - \text{営業外費用140百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 1.26 \cdots \rightarrow 1.3\% \\ \text{当期: } \frac{\text{営業外収益76百万円} - \text{営業外費用*} 146 \text{百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 2.62 \cdots \rightarrow 1.2\% \end{array}$$

↓ 0.1ポイント低下

* 営業外費用を x 百万円とおくと、

$$\text{売上総利益1,594百万円} - \text{販管費1,376百万円} + \text{営業外収益76百万円}$$

$$- \text{営業外費用 } x \text{ 百万円} = \text{経常利益148百万円}$$

$$\therefore x = 146 \text{百万円}$$

4. 総資本回転率

$$\begin{array}{l} \text{前期: } \frac{\text{売上高5,544百万円}}{\text{総資本3,416百万円}} = 1.62 \cdots \rightarrow 1.6 \text{回} \\ \text{当期: } \frac{\text{売上高5,628百万円}}{\text{総資本3,752百万円}} = 1.5 \text{回} \end{array}$$

↓ 0.1回転悪化

5. 固定資産回転率

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{売上高5,544百万円}}{\text{固定資産1,260百万円}} = & 4.4\text{回} \\ & & \downarrow 0.6\text{回転悪化} \\ \text{当期:} & \frac{\text{売上高5,628百万円}}{\text{固定資産*1,474百万円}} = 3.81\cdots \rightarrow & 3.8\text{回} \end{array}$$

* 借方差額

6. 売上高総利益率

$$\begin{array}{lcl} \text{前期:} & \frac{\text{売上総利益*1,680百万円}}{\text{売上高5,544百万円}} \times 100 = 30.30\cdots \rightarrow & 30.3\% \\ & & \downarrow 2.0\text{ポイント低下} \\ \text{当期:} & \frac{\text{売上総利益1,594百万円}}{\text{売上高5,628百万円}} \times 100 = 28.32\cdots \rightarrow & 28.3\% \end{array}$$

* 売上総利益をy百万円とおくと、

$$\begin{aligned} \text{売上総利益 } y \text{ 百万円} - \text{販管費 } 1,344 \text{ 百万円} + \text{営業外収益 } 70 \text{ 百万円} - \text{営業外費用 } 140 \text{ 百万円} \\ = \text{経常利益 } 266 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\therefore y = 1,680 \text{ 百万円}$$

7. 正誤判断

ア. 正

イ. 誤

売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因ではない。⇒ ということは、本業の収益性が悪化している。

ウ. 正 ⇒ ちなみに、棚卸資産の回転率も悪化している。

エ. 誤

売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で2.0ポイント低下したことが主たる原因である。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

復習にあたっては、単に、ア～エの文章を正誤判定するだけでなく、
全体の収益性悪化をうけて、その原因を探る(本業の悪化⇒
回転率と利幅の悪化)プロセスについても意識してほしい。

繰り返すが、財務情報分析は、2022年の論文式試験で出題されている。